OPRI Perspectives No.35[2025]

中国が日本産水産物の輸入を再開～ALPS「処理水」放出開始から２年

公益財団法人笹川平和財団安全保障・日米グループ主任研究員　小林祐喜

1.　中国が輸入再開を発表

中国は 2025 年 6 月 29 日、東京電力福島第一原子力発電所から ALPS 処理水の海洋放出が始まった 2023 年 8 月以降実施してきた日本産水産物の禁輸を解除すると発表した [1]。輸入再開にあたって日本の業者の加工施設などを中国当局に登録する必要があり、また、業者が輸出を行う際は、日本政府が発行する衛生証明書と放射性物質の検査証明書、産地証明書の提出が求められる [2]。一方で、2011 年の原発事故後に設定された 10 都県（宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、東京、千葉、新潟、長野）からの食品輸入規制は変更されない。

ALPS 処理水とは、2011 年３月のメルトダウン事故により溶け落ちた核燃料（デブリ）を冷却するために注入され、汚染された水を専用装置で浄化したものである。処理水はタンクに入れ保管されているが、敷地がタンクで一杯となったため、放出を開始した [3]。処理水には、専用装置でも除去できないトリチウムをはじめ、微量の放射性物質が含まれている。そのため、放射性物質の濃度を国が定める基準の約 40 分の 1（1,500 ベクレル [4]/リットル）未満に薄めたうえで放出されている。2025 年 7 月 10 日現在、合計 12 回、あわせて約 93,997 トンが放出されたが [5]、付近の海域から基準値を超える放射性物質は一度も検出されていない。

しかし、日本産水産物の最大の輸出先だった中国は海洋放出の開始後、処理水を「核汚染水」と呼び、処理水の影響を全く受けない地域を含め、すべての日本産水産物の禁輸を続けてきた。その結果、2023 年まで増加を続けてきた日本の水産物輸出額は 2024 年、5 年ぶりに減少に転じた。

本稿では、輸出、価格動向を分析するとともに、中国による輸入再開が日本の水産業に与える影響について、産地の期待や不安を交えながら考察し、最後に禁輸の解除をきっかけに日本の水産業を再興させる方策を検討する。

2.　中国による禁輸の影響を受けた 2024 年の日本の水産業

(1) 5 年ぶりに水産物輸出額が前年割れ

農林水産省の「令和 6 年（2024 年）農林水産物・食品の輸出実績（国・地域別）」によると、2024 年の水産物輸出額は 3,609 億円で、2023 年比－7.5%だった。中国向けが前年比 549 億円減の 61 億円と大幅に減少し、香港向けも前年比 134 億円減の 883 億円にとどまった。中国向けの 61 億円はサンゴや真珠、錦鯉であり、食用の水産物輸出はほぼゼロだった。

品目別にみると、生鮮のホタテ貝については、業者が中国の代替として、米国、台湾、ベトナム市場への浸透を図り、前年比 0.9%増の 695 億円と健闘したが、カツオ・マグロ類が 11.3%減の 201 億円となるなど多くの品目で振るわなかった（表 1 参照）。

輸出額の減少は、ALPS 処理水の放出が始まった 2023 年の後半に顕著になり、同年 10 月の輸出額は 254 億円と、2022 年同月比で－28.2%、11 月は同－18.8%、12 月は同－8.6%と下落基調が続いた [6]。その後、

米国など中国以外の販路拡大により、2024 年以降は減少幅を縮小させたものの、2024 年全体としては 5 年ぶりの前年割れとなった。

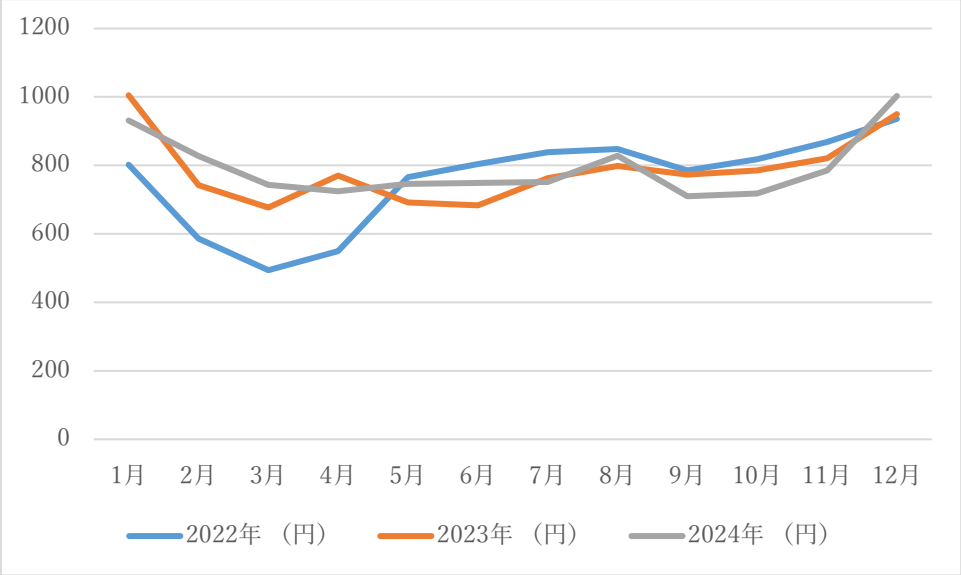
表 1：2024 年日本の水産物輸出額/主な品目と前年同期比

品目	金額（億円）	前年同期比
水産物全体	3,609	−7.5%
ホタテ（冷凍含む）	695	+0.9%
カツオ・マグロ	201	−11.3%
ぶり	414	−0.8%
ホタテ（加工）	177	−15.6%
ナマコ（加工）	105	−38.0%

出典）農林水産省「令和 6 年（2024 年）農林水産物・食品の輸出実績（国・地域別）」を基に筆者作成

価格動向では、最大の輸出品目であるホタテは、図 1 にあるように過去 2 年と比べ、有意な下落は見られなかった。24 年の価格推移は 22、23 年のように、流通量が増える 9 月から冬場にかけて上昇基調になり、中国以外の海外市場開拓や国内消費の喚起策が一定程度功を奏したことがうかがえる。

図 1：ホタテの価格推移（1kg 当たり）



出典）「豊洲市場のホタテガイ(帆立貝)の市況」を基に筆者作成

(2)代替市場の開拓が難しい水産品

一方で、中国以外の市場開拓が難しい品目も少なくない。中華料理で高級食材として使われるアワビは、海洋放出前の 2022 年、輸出の 90%以上を中国、香港、台湾が占め、輸出総額は計 184 億円だった（表 2）。しかし、海洋放出により、アワビ漁が最盛期を迎える夏から、中国が禁輸措置を取ったため、2023 年は中国、香港向けが激減し、輸出総額は 2022 年の 10%に満たない 17 億円にとどまった（表 3）。

表 2：2022 年のアワビ輸出先と輸出額

輸出先	輸出量（キロ）	輸出額
中国	222,995	79 億円
香港	111,547	85 億円
台湾	43,630	15 億円
世界合計	**392,530**	**184 億円**

出典）農林水産省「農林水産物品目別実績（輸出・輸入）」を基に筆者作成。

表 3：2023 年のアワビ輸出先と輸出額

輸出先	輸出量（キロ）	輸出額
中国	48	907 万円
香港	10,102	16.9 億円
台湾	68	545 万円
世界合計	**10,821**	**17 億円**

出典）同上。

北海道や青森県を中心に水揚げされるナマコもまた、禁輸の影響を回避できなかった。中国では、料理向けだけでなく、漢方薬として乾燥ナマコが重宝されてきた。乾燥ナマコを含むナマコ調製品は香港向けが主体だったが、2022 年 1 月以降は中国への輸出が急増した。しかし、ALPS 処理水の海洋放出の開始後、中国向けがゼロになり、用途の特殊性から代替市場の開拓も十分に進まなかった。2024 年 4 月のナマコ調製品の輸出全量は約 13 トンにとどまり、処理水放出直前の 2023 年 4 月に比べ、ほぼ半減した [7]。

産地は、中国の禁輸解除に期待を寄せつつ、不安も入り混じった思いを抱いている。日本におけるナマコの有力な産地の一つである青森県横浜町の産業振興課は、禁輸後の苦境について「中国が禁輸措置に入った 2023 年、漁期に入る 10 月は禁漁にし、11 月から漁を再開したものの、価格は前年の 3 分の 1 まで落ち込んだ。町として、道の駅で正月ナマコを販売するなど消費拡大策を展開したが、東京電力が実施している風評被害賠償金により各漁業者が持ちこたえているのが実情だ」と説明する。その分、輸入再開に「大変喜ばしい。ナマコだけではなく、青森県産のホタテや鮮魚類全般に好影響が出れば」と期待する。一方で、「禁輸が続いたため、青森県産離れがあるのではないかと不安もある」と打ち明ける [8]。

写真：青森県横浜町で水揚げされるナマコ

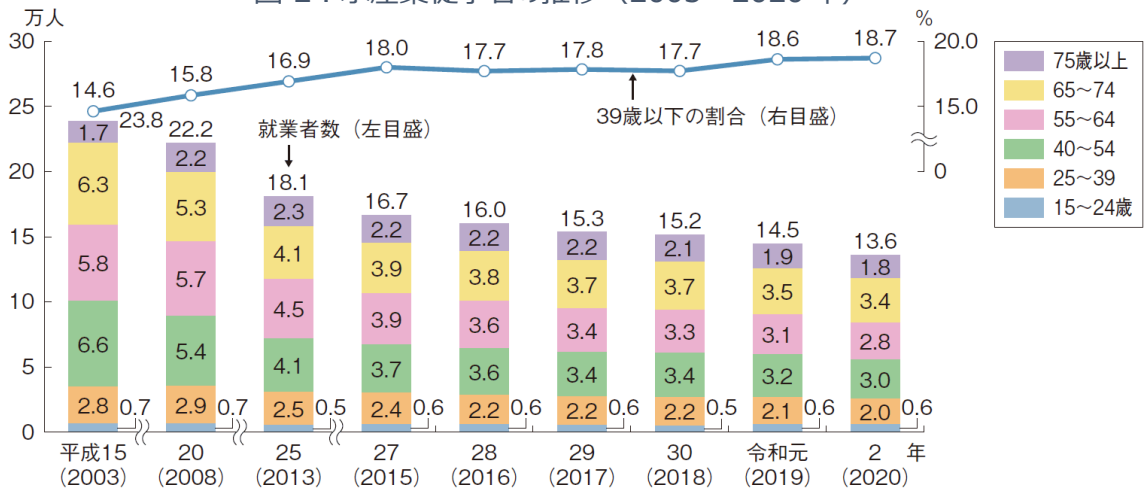
出典）青森県横浜町産業振興課提供。

このように、中国の輸入再開は日本の水産業にとって収益向上につながる可能性があるが、中国外務省は「食品の安全確保のため、引き続き、監督措置を強化し、リスクが判明し次第、法に基づき必要な輸入制限措置を速やかに講じる」と強調している [9]。つまり、ALPS 処理水の海洋放出の動向に左右される状況に変わりはないうえ、代替市場として輸出に力を入れてきた米国の関税措置もあり、日本の水産物輸出が上昇基調に転ずるかは、継続して観察が必要である。

3. 日本の水産業が抱える本質的課題

一方で、水産物輸出が増加し、収益力を向上させることは、日本の水産業が抱える構造的課題を解消する一助に過ぎないことを見逃してはいけない。水産業に関する他のデータに目を向けると、日本の水産業は海洋放出や輸出額の減少とは関係なく、衰退に向かっていることがわかる。水産業従事者は 2003 年以降一貫して減少している。（図 2 参照）。水産庁は原因として、就業希望者を受け入れて育成する現役漁業者の減少や高齢化、新型コロナウイルス感染症のまん延など社会不安により、リスクの高い独立型の就業を避ける傾向がみられたことを挙げている [10]。

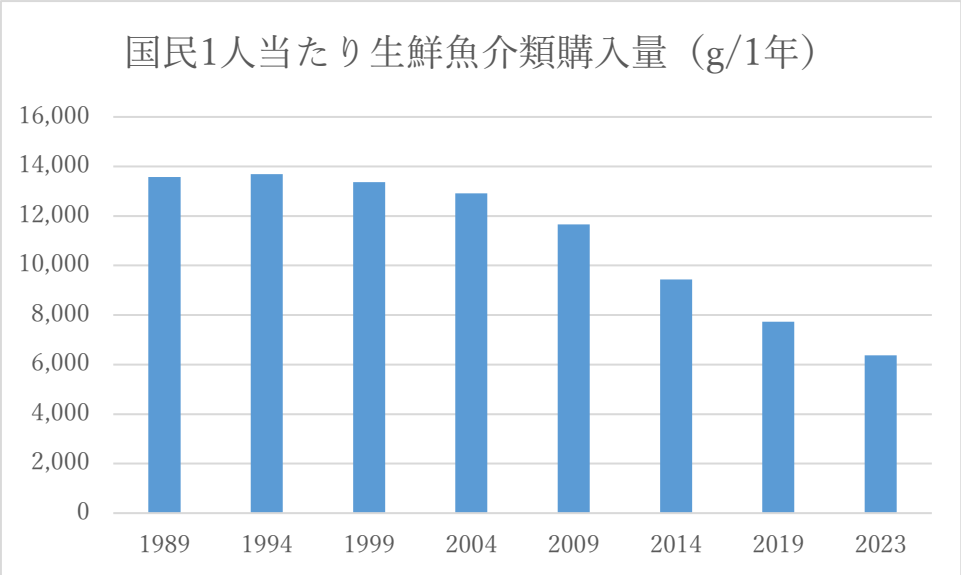
図 2：水産業従事者の推移（2003～2020 年）



出典）水産庁「水産業の就業者をめぐる動向」

日本人の水産物の消費も長期低落傾向にある。2023 年の 1 人当たりの生鮮魚介類購入量は 2019 年比 18%減の 6,368g だった。2000 年以降、2019 年まで一貫して減少し、2020 年こそ、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、自宅での食事が増加し購入量は微増に転じたが、2021 年から再び減少傾向に入っている [11]。

図 3：国内生鮮魚介類購入量の推移



出典）水産庁『令和４年度以降の我が国水産の動向』を参照に筆者作成

4. 日本水産業の再興に向けて

ALPS 処理水の放出開始から 2 年の動向を分析すると、中国による禁輸の影響が大きかったことが分かる。ホタテ貝など中国以外の海外市場開拓にある程度成功した品目がある一方、アワビやナマコは用途の特殊性から、中国の代替となる市場が少なく、輸出額を激減させた。また、処理水の放出とは関係なく、国内の水産物消費は長期低迷の傾向が続いている。

日本の水産業を再興させるには、日本政府が現状に安堵することなく、海洋放出の安全確保に万全を期し、中国による輸入を継続させるとともに、同国が現在も課している 10 都県産の禁輸措置や他国による日本産水産物の輸入制限措置の全面解除をできるだけ早期に実現するべきである。そうした輸出規制の全面解除を呼び水に、収益力を向上させ、あわせて国内の水産物需要を掘り起こすことが求められる。そうした取り組みにより、新規就業者を増やしていかなければ、水産業の衰退を食い止めることは困難である。

（了）

---

[1] 中国税関総署「海关总署公告 2025 年第 140 号」2025 年 6 月 29 日。
[2] 同上。
[3] 東京電力処理水ポータルサイト「ALPS 処理水の現状」。
[4] Bq はベクレルで、放射性物質が放射線を出す能力を表す単位。放射線を受けた人体への影響を表す単位はシーベルトと言う。「放射線、放射能の単位について」北陸電力ホームページ。
[5] 東京電力処理水ポータルサイト「放出実績」。
[6] 「農林水産物輸出入情報　令和 5 年 11 月分」農林水産省、ほか。
[7] 水産振興オンライン　濱田武士「ALPS 処理水の海洋放出が水産業に及ぼした経済的インパクト―貿易統計を用いて検討する―」2025 年 3 月。
[8] 2025 年 7 月 10 日、笹川平和財団の聞き取り調査に応じた。
[9] NHK「日本産水産物 中国が輸入再開も 10 都県は対象外 日中の反応は」2025 年 6 月 30 日。
[10] 水産庁「水産業の就業者をめぐる動向」
[11] 水産庁『令和４年度以降の我が国水産の動向』2024 年 6 月 11 日。